

No.168

2012年9月26日

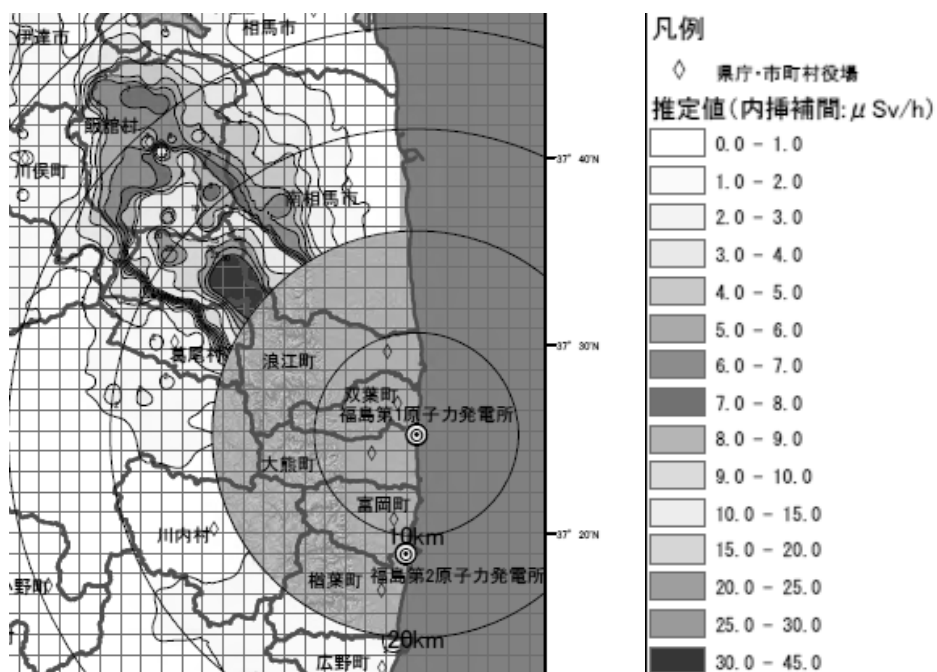
平和 かながわ 通信

編集・発行

神奈川県高教組
平和運動推進委員会

<http://kanagawa-heiwa.org/>

横浜市西区藤棚町 2-197



2011年4月12日～ 日の放射能汚染マップ

特集：原発再稼働

守りたいのはなに？市民か電力会社か。

主な記事：福島は今/飯舘村の除染の行方は/除染に群がる利権/
この夏の電力は不足したか/「やらせ」意見聴取会？/
電力会社赤字の嘘/原発ほど高いものはない

特集：原発再稼働

守りたいのはなに？市民か電力会社か。

7月1日、関西電力大飯原子力発電所3号機が、続いて7月18日に4号機が運転を再開した。安全対策は整備されず、監督する行政組織も変わらず「夏の電力不足と経済への悪化」という相も変らぬ脅し文句で国民を騙し続ける。

そもそも、今回の原発事故の原因は未だにはっきりしていない。津波による電源喪失や水素爆発などの現象をもとに調査しただけで、実際に地震によってどのような設備の損傷や破壊があったかは確認できていない。或いは公開されていない。原子力安全委員会に変わる新たな組織、原子力規制委員会も設置できず、新しい基準も未整備で、3月11日以前と何も変わらぬままの再開だ。いや、状況はもっと深刻である。以前は一応、保安院や原子力安全委員会なる組織が運転に際して形式的であれチェックした。今回の再開は原子力についての科学的知識もない首相とほか3人の閣僚（藤村官房長官、枝野経産大臣、細野原発担当大臣）で稼働すると決めたのだ。安全かどうかではなく、政治判断で決めたということだ。野田首相は5月30日の記者会見で「最終的には総理大臣である私の責任で判断を行いたい」と述べている。3月11日以降、原発事故で責任を取った政治家は誰もいないが、新たな事故の場合は彼はどうやって責任を取るというのか？

彼らはもう3月11日のことは忘れている。強制避難で病弱な人など68人が死亡したこと。「原発さえなければ」と書き置きし自殺した酪農家はじめ多くの自殺者。原発事故の放射能汚染のため4月7日まで津波被害の捜索ができなかったために亡くなった人や放置されたため餓死した人たち。

3月11日から1年6ヶ月過ぎて、未だに事故の原発からは放射能が漏れ、格納容器を冷却し続けなければならない。放射能で汚染された土地へは住めず、原発から30kmの5つの町と3つの村の機能と人々のコミュニティは失われた。ふる里を追われた人々約16万人。彼らの多くは寒さと空腹に耐えただけではなく、原発事故の情報を知らされずに、放射能の中を無用に被曝させられたのだ。

3月11日を忘れた、忘れない、忘れさせようとする政治家たち。一方「3月11日を忘れない」などと言うテレビ番組。これは被災しなかった人が作った言葉だ。野田首相は昨年12月に事故終息宣言をしたのだが、事故から1年6ヶ月、今もその時から捨てられている人たちがいる。彼らは原発と今でも戦っている。戦わざるをえない日常にある。

福島は今

8月時点で、福島県内の仮設住宅、借り上げ住宅、公営住宅に避難している人は94,974人。

(8月30日時点福島県災害対策課データより) 福島県外に避難している人は60,878人。(8月2日時点復興庁データより) 神奈川県に避難しているのは2645人。これは福島県に隣接する宮城県の2503人より多く、全国で8番目に多い。(県外に避難している県別は多い順に山形11469人、東京7779人、新潟6323人、埼玉4159人、茨城3846人、千葉3222人、栃木2737人ついで神奈川)。



二本松市内の仮設住宅

2012年1月の福島民報「避難者向けダイジェスト版」によると、県内で転出の最多が郡山市の7232人、ついでいわき市6094人、福島市4410人。郡山市と福島市はいまでも横浜の10倍から20倍の放射線を日常的に被曝する。福島の被災者は放射能から逃れるため、そしていつ帰られるか全くわからないという点でほかの地域の被災者とは異なる。

「放射能の直接的な影響で亡くなった方は(福島原発事故の場合)一人もいらっしゃいません。5年、10年たっても状況は変わらないと思います。疫学のデータから見てまぎれもない事実です。5年、10年たてばわかります」政府主催のエネルギー政策意見聴取会での中部電力幹部の発言だ。個人的見解と擁護する意見もある。しかし百歩譲って、自らの意思で参加し個人的見解を述べたとしも、そこに事実誤認があり、彼が原発を動かす電気会社の幹部ということは我々にとっての危険極まりない。

低線量の被曝には様々な議論がある。今だ解明されていないから議論になる。日本はICRP(放射線防護委員会)の国際的基準を参考に法律を作っている。ICRPの基準そのものが甘すぎるという批判はあるが、そのICRPの基準でも年間1ミリシーベルトで2万人に一人が死亡すると想定されている。福島市や郡山市の住民は外部被曝だけでも年間5ミリシーベルトに及ぶ。年間5ミリシーベルトは放射線従事者の中で研究者の被曝線量の限度だ。年間5ミリシーベルトなら2万人に5人死亡する? 違う。年間だから住んだ年数をかけるということだ。十年いれば2万人に50人。30年いれば150人。福島市と郡山市の人口は合わせて約64万人。福島県の人口は約200万人。誰がいつこの原発事故の影響で亡くなるかはわからないのだ。

これまで政界・官僚・企業・学会あげて、原発は安全だ、放射能は影響ないとPRしてきた。さらに、原発稼働のヤラセ問題にあるように全国で「個人」を装い欺いた。飯館村では事故直後に、その筋の学者が「現状では放射能の人体への影響はない」と駆けずり回っていたのだ。いい加減に被曝被害を拡大させることはもうやめないか。

「自分の責任で被曝させてしまった。」

「自分の責任で被曝させてしまった。この子はお嫁に行けるのか。それを考えると・・・」7月29日、神奈川高教組主催の福島ツアーで、二本松市の仮設住宅を訪れたとき、避難している娘さんを持つ母親の言葉だ。震災の後片づけで忙しいおり、突然避難しろと言われる。何が起こったかは知らされずに、2、3日で帰れるつもりで避難した。最初に避難した浪江町津島地区。多くの町民でいっぱいになった避難所。ここは3月15日、水素爆発以上の大量の放射能の通り道だった。周りに防護服の人が行き来するのに、そこで子供たちはふだんと変わらず外で遊んでいる。放射能のことなど全く知らされていなかった。なぜ気づかなかったのかと自分を責める。そして1年6ヶ月。帰ることはできない。

こんな話もある。転校した先の小学校で「何で浪江から来た」と。震災直後、福島の車お断りなどということがあった。放射能が感染るといった差別が子供たちにも始まっている。隣のテレビのリモコン操作で自分の部屋のチャンネルが変わる、そんな仮設住宅の現状。借り上げ住宅の方がプライバシーは守られるが、借り上げ住宅に住めた人には支援や情報が極端に少なくなる。県内避難者と県外避難者のあいだでも、県外に避難した人が帰省したとき「あなたは安全なところに避難できていいよね」と言われ辛い思いをしたという。

補償による住民間の反目もある。被災した人が月10万円の補償を得る。仕事がないから暇な時間をパチンコ店で過ごす。おかげでパチンコ店は大儲けだ。一方周囲からは「働かないで金をもらっている」と言われ、遊びに行くことも飲みに行くこともできない人たち。補償が自立への道へと結びつくには政治や行政の力が必要だ。

原発事故は人が人として生きる生業を奪い、その結果様々な差別構造を作ったのだ。被災した人に責任はない。原発を推進した人が責任を負うべきで、彼ら彼女らが責任を感じるいわれはない。原発事故の責任を取らせる裁判は始まったばかりだ。責任の所在を明らかにするとともに、責任を取らせることが、二度とこのような人災を起こさないことにつながる。そしてそれが、たとえ避難しているあなたが責任を感じようとも、あなたが責任を負うべきものではないという、そんなメッセージになる。



浪江町住民が避難している二本松市内の足立運動公園仮設住宅の診療所。一年以上経ってようやくホールボディカウンター（体内の被曝量を測る機械）が備えられた。（2012年7月29日撮影）

飯舘村の除染の行方は

原発からは 30 キロ以上離れている飯舘村は昨年 3 月、最も放射線量が高い時期には避難指示が出されず、政府の無策によって住民の多くが被曝させられた村だ。昨年 4 月 8 日に訪れた時、村役場の移動式放射線測定器の 11 時 58 分の値は $5.84 \mu\text{Gy/h}$ (毎時マイクログレイ) このマイクログレイという単位はそのまま毎時 5.84 マイクロシーベルトと理解して差し支えない。この値は 1 週間で年間の被曝線量の基準値 1 ミリシーベルトになる値だ。役場の放射線線量は飯舘村の中では高い方ではなく、この数倍の場所も多くあった。

飯舘村が「計画的避難区域」に指定されたのは昨年 4 月 22 日だ。しかし「計画的避難区域」は 1 カ月間をめどに避難すればいいということで、「警戒区域」の住民より結果的に多く放射線にさらされた人も多い。しかも、4 月 22 日以前は御用学者が飯舘村に来て「何も心配ありません、だいじょうぶですから」と村民を集会所に集めて言っていた。これが避難を遅らせた要因でもある。1 年 6 ヶ月経った今は 6000 人の村民全員が避難している。

7 月 28 日に神奈川高教組福島ツアーで飯舘村に再訪した。操業している工場も少しはあるが、街中には人はいない。荒れた農地の県道を車が行き来するだけだ。放射線量が高い中、避難所とされた小学校も今は草が生い茂っている。当時は放射能の事など知らされず、寒さの方が深刻だったという。

2011 年 12 月 16 日に飯舘村が出した「復興計画」によると、放射能の除染を徹底的に進め、放射能汚染の情報の共有と話し合いを進めるとされている。そして、2 年後には「村民の一部・一時帰村の開始」、5 年後には「希望全村民の帰村の実現」、そして 5 年後からは震災前以上の飯舘を実現する取り組みを進め 10 年後には復興達成としている。



避難場所だった飯舘村の小学校は草が生い茂っていた(左)飯舘村役場の役場の線量計毎時 0.04 マイクロシーベルト、測定器周辺は除染済みだ。(右)(2012 年 7 月 28 日撮影)

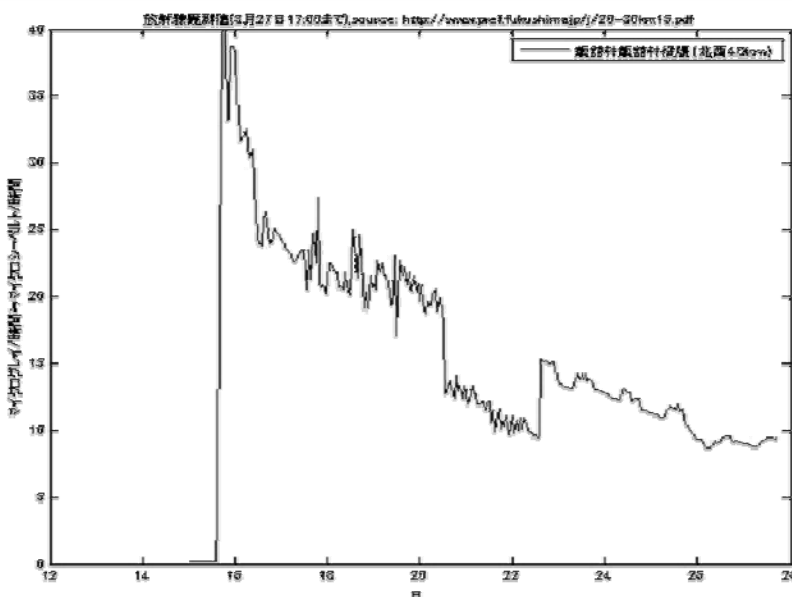
飯館村復興の前提は放射能汚染の解消だ。村長は除染を強く国や県に求めてきた。現在の除染計画の概要は、除染費総額は 3224 億円。2011 年 9 月から開始し、計画期間は住環境については 2 年、農地については 5 年、森林については 20 年とされている。その中の除染目標はというと

- ・ 住環境については「年間追加被曝線量 1 mSv 以下」、
- ・ 農地については「米の予備調査の対象基準となる土壌中の放射性セシウム濃度 1,000Bq/kg 以下」
- ・ 森林については「食料生産地：放射性セシウム濃度 1,000Bq/kg 以下、
緩衝地帯：年間追加被曝線量 1 mSv 以下」

と明記されている。しかし、それはあくまでも目標値でそんなに、除染がうまくいくかどうかは疑問だ。今年の 3 月、原子力学会に報告された日本原子力研究開発機構の「除染モデル実証事業と技術開発」によると、「除染に関するこれまでの経験・知見によれば・・・どのような対象物も唯一の解は見出しにくい。試行錯誤は残る。農地の除染は、対象の広大さ、大量の発生除去物、現状復帰の配慮が重要。森林の除染は、生態系の維持、環境保全、災害防止に配慮しつつ慎重に行うべきである。」とある。除染というのはまだまだ未知の分野であり、研究や試行錯誤はこれからということだ。除染目標は希望的観測で復興計画がその通り進むとは思えない。

一方で、そんな行政側に対して、除染にそれだけの資金をかける意味を問う声も上がっている。飯館村の世帯数は 1700 世帯。それに約 3200 億円。一世帯約 2 億円という計算になる。村民の中にはそれだけのお金をかけるなら、一世帯に 1 億円支払って、別の場所に生活を始めるという方が現実的という声もある。

昨年 3 月 15 日から 28 日までの飯館村役場の放射線量



この高い放射線のなかで村民は約一カ月生活していた。

(<http://sorajin7.blog60.fc2.com/blog-entry-3.html>)

除染に群がる利権

飯館村の市民団体「負けねど飯館！！」の渡辺さんに「飯館村の除染をどの業者が請け負っているのか」聞いてみた。「大成建設。地元の業者はほとんどやっていない」と。そこで、前述の日本原子力研究開発機構(以下原子力機構)の「除染モデル実証事業」について調べてみた。これまで経験のない広範囲の放射能汚染の除染の研究を誰がやっているのか。報告書を見る限り原子力機構の職員や研究者が地道にやっていると思ったが実は違った。

この事業は、警戒区域や計画的避難区域にある福島県内の12の市町村で実施され、国から約119億円の委託費が原子力機構に入る。その事業を72億円で大手ゼネコンの3社の幹事会社に委託した。その中の一つが大成建設である。あと二つは鹿島と大林組だ。とにかく原子力機構には119億から72億を引いた47億円がこの時期にがっばり入る。さらに、大成建設、鹿島、大林組は全国57基の原子炉建屋の建設実績でベスト3だ。(鹿島は24基、大林組は11基、大成建設は10基、竹中工務店7基、清水建設5基) 除染事業について、どのゼネコン関連企業がどの市町村を請け負うかもすでに決まっているという。

鹿島建設幹事会社・・・田村市、双葉町、富岡町、葛尾村

大林組幹事会社・・・広野町、大熊町、楢葉町、川内村

大成建設幹事会社・・・南相馬市、川俣町、浪江町、飯館村

ちなみに鹿島、大林組、大成建設、竹中工務店、清水建設は単独売上基準1兆円以上の日本ビッグ5「スーパーゼネコン」と呼ばれている。つまり、原発ビジネスが破綻した今、除染ビジネスを独占しようとしているのだ。そこには当然、政界や官界、さらには学会との関係はあるだろう。原子力村の構図はしっかり生きている。表面化しないように息を潜めて、しかし、ちゃっかり生き残りをかけている。彼らに責任や倫理観を求めても、無駄なのかもしれない。せめて地元に還元できるビジネスにならないか。政治の力それは市民の力が試されている。



「負けねど飯館！！」の渡辺さん

広告会社も除染ビジネス

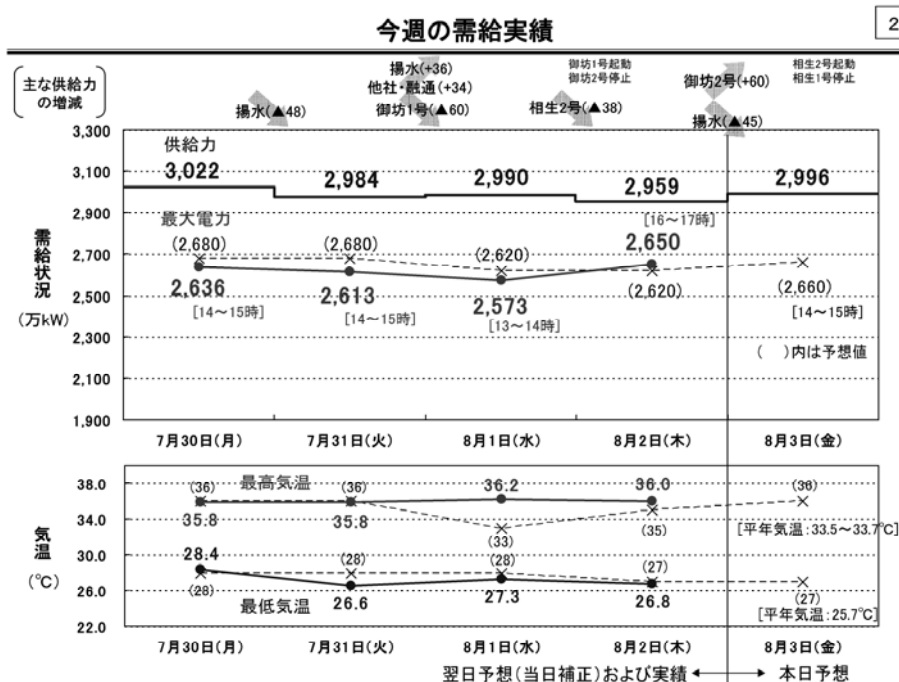
原発事故以後、長期連載になっている朝日新聞の「プロメテウスの罠」にも最近除染ビジネスに関する記事が掲載された。それを要約する。

今年1月、除染の広報や専門家派遣を目的として環境省と福島県が「除染情報プラザ」を設立した。職員14人は環境省の職員ではない。環境省の単年度の委託で1月から3月までは大手広告会社の博報堂が、4月からは同じく大手広告会社の電通が受注した。総額15億円だ。電通はそれを東京に本社を置く人材派遣会社の大手パソナに委託した。放射線についての専門家集団ではなく、もちろん除染の経験はない。

この夏の電力は不足したか。大飯原発再稼働

日本の総発電量に占める原発の割合は29%だが、日本の電力の3分の1を供給する。東京電力の原発の割合は23%だ。それに比べて関西電力は48%と最も原発に依存している電力会社で、その規模から言っても原発業界や他の業界に与える影響は大きい。5月19日、その関西電力が夏の電力不足が15%にのぼり、広域停電の可能性があると公表した。15%の根拠は示されず、関西電力の株式総会では橋下大阪市長の人気取りのパフォーマンスがマスコミでも取り沙汰されたが、大飯原発が稼働されることになるかとあっさりと発言を翻す。全くの茶番劇だったわけだ。

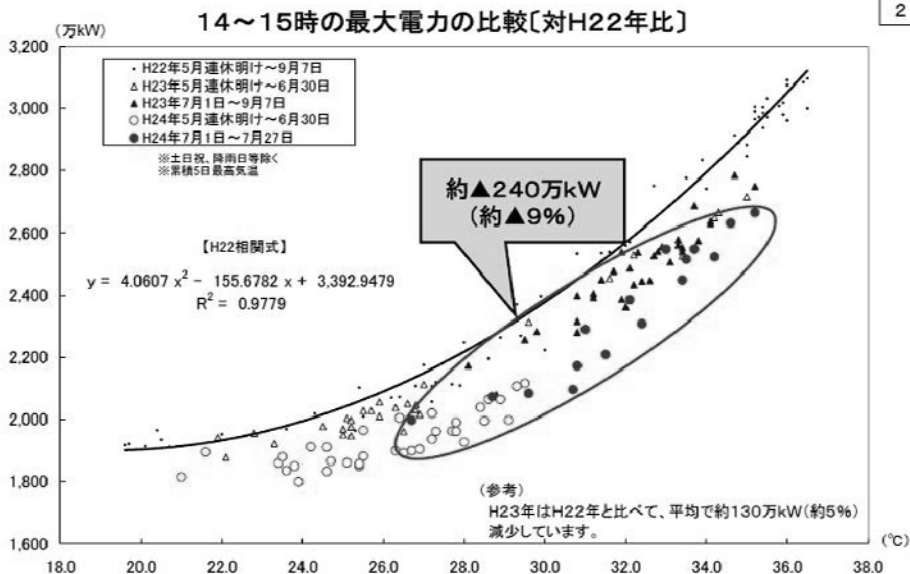
それはさて置き、この夏のピークの関西電力の電力需給はどうだったのか。まずは関西電力が公表した下の表を見ていただきたい。7月から8月15日現在までで最も電力需要が高かったのは8月2日の16時から17時で2650万kw。それでも供給量は2959万kwだから、その差は309万kw。大飯原発3号機4号機の発電量が合わせて236万kwだから、再稼働しなくてもピーク時も足りたわけだ。原発が再稼働しなければ、需給率は97.3%となりあわや停電かと数字上は見える。しかし、その前の週の需給予想（次ページの図）を見ると一般水力は250万kw、揚水は432万kw、合計で682万kwとされている。しかし、調べてみると関西電力の一般水力発電と揚水発電の設備合計電力は820万kw。138万kwも供給を少なくしている。同様に、火力発電については予想では1435万kwだが、設備合計電力は1691万kw。ここでも256万kwの差がある。水力火力の設備だけでも合わせて394万kwも供給を少なくしている。最大級の前原約4機分だ。すべての設備がフル稼働するということはあるかないかと反論もあるだろう。しかし、原発を稼働させる根拠は全くなかったのだ。



(発電量: 万kW)

	7月30日(月)	7月31日(火)	8月1日(水)	8月2日(木)	8月3日(金)	備考(7/30の状況)
需要	2,570	2,590	2,610	2,610	2,610	—
ピーク時間	14時～15時	14時～15時	14時～15時	14時～15時	14時～15時	—
予想最高気温	34	34	34	34	34	—
供給力	2,961	2,966	3,008	3,019	3,038	—
(内訳)	原子力	237	237	236	236	—
	火力	1,433	1,433	1,435	1,435	相生3号機(38万kW)停止 出力向上運転繰込み(10万kW)
	一般水力	250	250	250	250	—
	太陽光	1	1	1	1	—
	揚水	432	432	432	432	全台稼働
	他社・融通	609	614	654	666	—
	融通					
	中部	36	36	76	76	—
	北陸	11	11	7	7	—
	中国	54	54	57	57	—
でんき使用率	86%	87%	86%	86%	85%	—

関西電力のプレスリリースのデータは正直だ。7月30日の「今夏の需給状況について」では夏の電力需要のピーク時が震災以来どう変化したかを検証している。気温が上がれば電力需要が増加する。気温と14時から15時という電力需要のピークを震災前の2010年と2011年、2012年を比較したものだ。そのデータをもとに関西電力はこうコメントする。ピーク時の電力消費について「H22年と比べて、平均で約240万kW(約9%)減少しています。この中に節電効果が含まれているものと考えられます。」と。震災以来、節電でピーク時に240万kWの余裕が生まれたというのだ。大飯原発



の2機の電力合計が236万kW。やはり、再稼働は必要なかった。ましてや15%の電力不足というのは何を根拠にしたのだろうか。

○節電をお願いさせていただいた期間である7/2から7/27までの実績では、H22年と比べて、平均で約240万kW(約9%)減少しています。この中に節電効果が含まれているものと考えられます。

「やらせ」意見聴取会？「意見聴取会」そのものが「やらせ」

7月14日から8月4日まで全国11カ所で行われた「意見聴取会」（正式には「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」）は国民的議論が必要という触れ込みで開催されたが、意見表明者の数を「0%」「15%」「20～25%」でそれぞれ同数に調整したり、中部電力の幹部がこっそり参加したり、運営そのものに対する批判が多くあった。

意見表明希望者の結果を右表のとおりだが、11番目の開催の福島会場のデータはグラフに含まれていない。表の下に記されているように「福島会場では選択肢を問わず意見表明を募ったため含めていない。意見を述べた30人のうち28人が原発ゼロを求めた。小数点以下四捨五入」

福島での結果は予想できる。だから福島を除外したのだろう。姑息なやり方だ。



「0%」「15%」「20～25%」のやらせ

政府は新しいエネルギー政策を決めるために2030年の電力に占める原発の割合について「0%」「15%」「20～25%」と三つの選択肢を示した。経済界からは「20～25%」でも文句が出たが、政界、官界、財界のシナリオで、彼らの落としどころが15%なのだろう。8月7日、枝野経産相は2030年時点でゼロにすることについて「日本経済にマイナス（の影響）と思っていない。やり方を間違えなければ、むしろプラスだ」と述べたことも見せかけの「脱原発」政治的ポーズに思えてならない。

事故前2010年、日本の電力に占める原発の割合を調べると、電気事業連合会は28.6%、資源エネルギー庁の「エネルギー白書」では29.2%、東京ガスは30.8%とされ、その差の根拠はわからないが約29%と言うところだ。日本の年間の総発電量は約1億1000万kwh。その29%の3190万kwhが原発による発電量という計算になる。

さて、震災前の2010年の時点で稼働可能な原発は54機、それらで発電できる電力の合計を計算したら4911.2万kw。原発は1年間稼働すると最短で2ヶ月、通常は3ヶ月から4ヶ月定期検査のために稼働できない。さらに、日本の原発の設備利用率は2000年頃は約80%あったが、故障や老朽化で現在は約60%に落ち込んでいる。単純に計算すると、4900万kwの電力を供給する設備はあっても、実際は6割の2900

万 kw しか供給できないことになる。原発は出力を上げ下げできず、いつもフル稼働の 100%で運転しているため、事故や老朽化で半分の原発が廃炉になれば、年間の総発電量も半分となり、電力に占める原発の割合も半分となる。失われた設備分と同じ割合で原発の割合はで減少すると考えていい。

今回の原発事故で既に廃炉になった設備福島第一原発の 1 号機から 4 号機の電力の総量は 281.2 万 kw で全体の約 6%。原発の比率も 6%分減って、29%から 27%になる。福島の原発をすべて廃炉にした場合はその電力の総量は 909.6 万 kw で、全体の約 19%にも及ぶ。原発の割合は 29%から 23.5%となる。今回の事故では福島第二原発も危機的な状況にあった。内部の詳しい情報は明らかにされていないがおそらくは再稼働できないと思われる。「20～25%」というのは福島の原発をやめた時の値に過ぎない。

原発の定期検査

古い原発ほど定期検査の日数がかかる。ましてや定期検査で異常があると何箇月も再稼働ができない。ちなみに事故を起こした福島第 1 原発 1 号機は 1971 年に運転を開始し、事故が起こった 2011 年 3 月 11 日まで、総日数 14626 日のうち定期検査の日数は 6498 日。つまり 44.4%は休んでいる。1978 年に運転を開始した 5 号機（事故時は定期点検中）でも 30.6%は休んでいる。下の図はその設備利用率を表すものだ。老朽化に伴いその数値は年々低下している。

定期検査の日数の短縮は稼働率を上げるうえで電力会社にとって重要な課題だ。さらに、定期検査の日数を減らせば人件費が浮く。定期検査は 1 機あたり 1 日 3000 人は必要とされ

ているから、
1 人の日当が
1 万円として
も 1 日短縮する
だけで、
3000 万円の
費用が節約で
きる。しかし、
この定期検査
の短縮は原発
の安全性の低下
と労働者被曝
の増加につながるの
は言うまでもない。

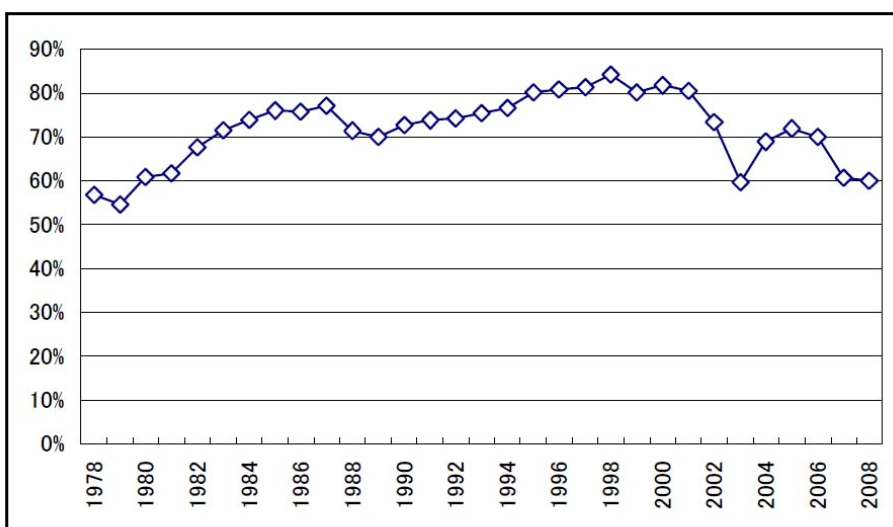


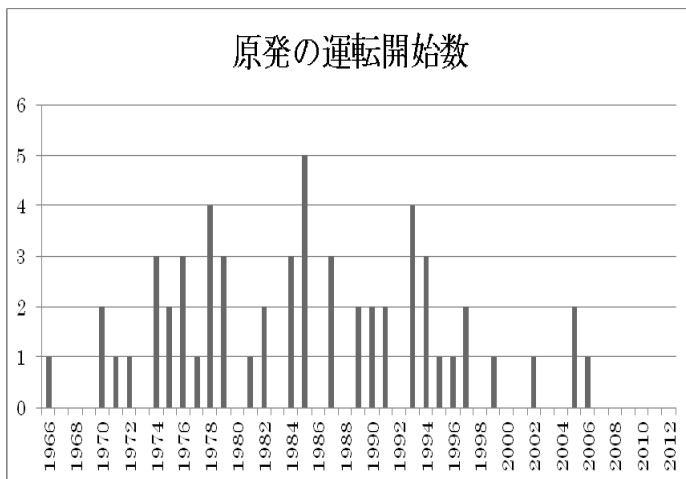
図 5-1 我が国の原子力発電の設備利用率

出典) エネルギー・経済統計要覧

40 年で原発廃炉とするなら

政府は老朽化した原発を 40 年で廃炉にするという方針を一応示している。一時、原子力ムラは大騒ぎとなったが、抜け穴だらけでホッとしていることだろう。

1966 年、東海村で商業用の原発（既に廃炉）が運転を始めてから、年ごとに何機の原発が運転を開始したかを右のグラフに示した。



1985 年が最大であるが、2007 年以降は新設されていない。国内新設が難しいため、海外への原発輸出に見出そうとする生き残りをかけた策だ。また、興味深いのは 70 年代 80 年代 90 年代と、中期にグラフの山があることだ。10 年周期の山はひとつの原発の地方自治体への補助金が激減する周期と一致している。一度原発を誘致すると補助金欲しさにまた原発を新設することになる。原発が麻薬と言われる所以だ。

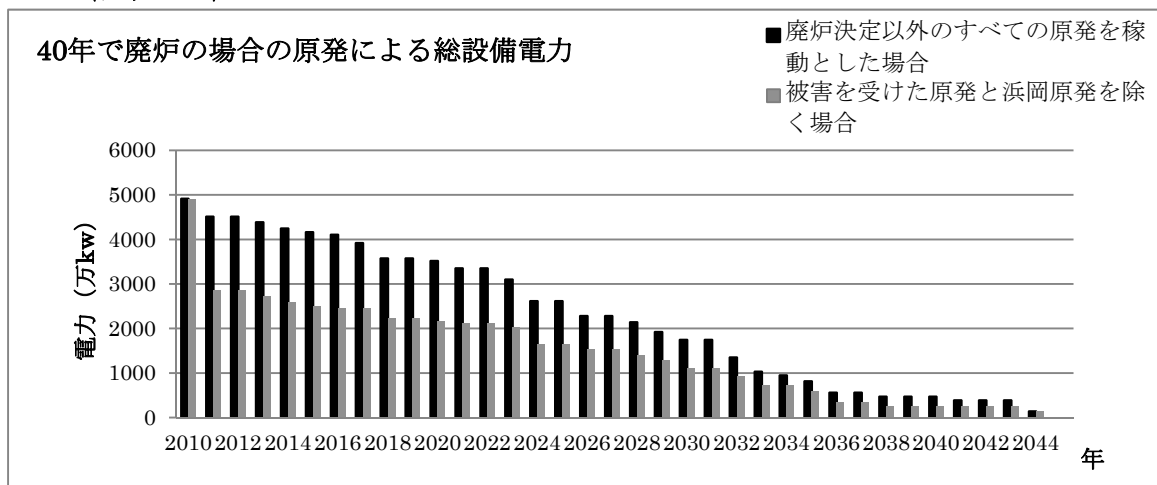
40 年で廃炉をシュミレーションしてみた。2010 年の時点で原発は 54 機、総電力は 4911.2 万 kw。現在、すでに 40 年を迎えた原発や事故で廃炉となった原発の合計は 7 機で、その電力の合計は 400.9 万 kw を差し引くと 4510.3 万 kw が 2012 年の原発の電力設備合計となる。このように新規に原発が建設されず、40 年を迎えた年に廃炉にしていした場合、今回被災した原発を含めすべての原発が稼働できると仮定した時の原発の総電力設備の変化を次ページのグラフ 1 の右側の棒グラフで表した。

また、2010 年の電力に占める原発の割合を 29% として、同じように仮定した時の原発の割合をグラフ 2 に示した。2030 年を見るとすでに 10%。15% にするには 40 年以上経った老朽化原発を稼働するということを前提にしている。ところが・・・

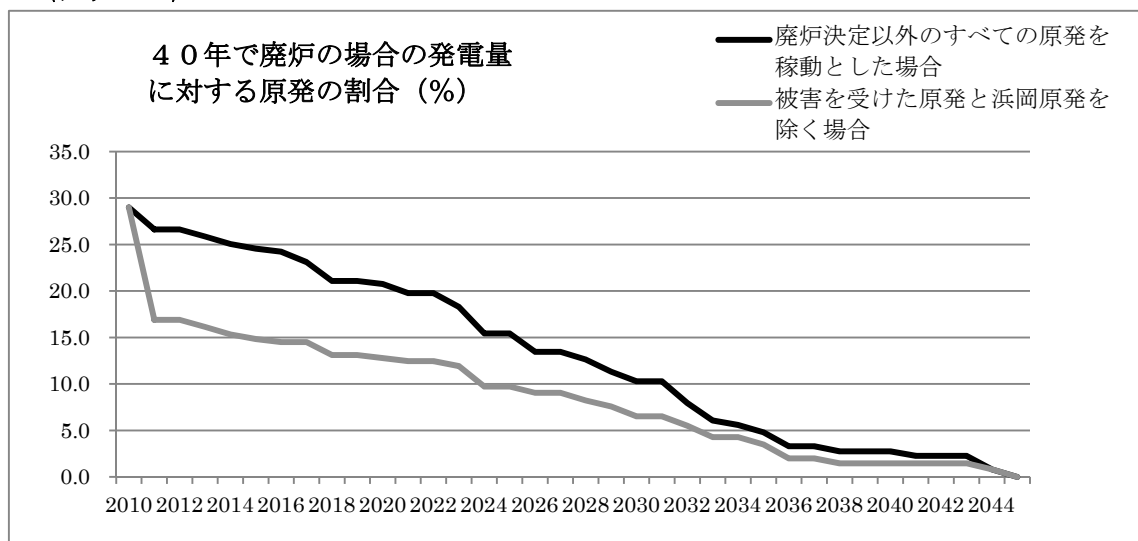
実際は、今回の震災で東北から北関東の原発は甚大な損傷を受け、再稼働は困難だ。そうすると失われた電力設備は、まず福島第 1 第 2 で 909.6 万 kw、女川で 217.4 万 kw、東海第 2 で 110kw。さらに東海大地震が想定され停止している浜岡原発 361.7 万 kw と 2007 年の中越沖地震で復旧の見通しのない柏崎刈羽原発 2, 3, 4 号機 330 万 kw を加えると全部で 1928.7 万 kw に及ぶ。これらを差し引くと 2012 年の原発の総電力設備は 2862.8 万 kw で、2010 年の 58% となる。電力に占める原発の割合 29% も 17% となる。従って 2030 年に原発の割合「15%」案というのは、可能な限り原発を動かして、今現在達成できる最大値に近く、脱原発に向けた案ではない。

この計算だと 2030 年の原発設備の電力合計は 1105.2 万 kw、電力に占める原発の割合 6.5% だ。少ないと思われるかもしれない。いや多い。2012 年 9 月現在の原発の総電力は 236 万 kw。原発の割合は 4.8%。しかも夏のピーク時も電気は余っていた。

〈グラフ 1〉



〈グラフ 2〉



原発40年の根拠は

もともと原発は30年程度で廃炉を想定していた。ただ、その根拠は不明だ。例えば鉄筋のマンションは30年を超えるとメンテナンスが大変になる。30年を超えた電車や飛行機、その他の車両を想像してみるといい。配管だらけの原発だ。絶対事故は起してはならない。そこで30年という漠然とした想定はあったのだろう。それは原発が危険だという前提に立ち、安全性を求める姿勢がかつてはあったわけだ。それがいつの間にか原発は40年は運転可能になり。今では40年過ぎても可能という御用学者も出てきた。彼らは原発の老朽化とは言わず、「高経年化」という言葉を使い、どうすれば60年間の運転ができるかという研究を進めている。研究といっても工学的な実験はしない、結論ありきのものだろう。その中心メンバーが関村直人東大教授だ。昨年の3月12日、原発が水素爆発した時にそのことが分からず、「爆発弁のようなものが作動したのではないか」と誤報の根拠になった彼だ。

原発ストップで電力会社赤字の嘘

9月から東京電力の家庭向け電気料金は平均 8.46%値上がりする。東電は当初、平均 10.28%の値上げを申請したが、政府は料金原価に含まれる人件費や福利厚生費の削減を求め 8.47%に圧縮するよう指示し、結果的に 8.46%となった。

値上げの根拠は原発停止に伴う火力発電の燃料費の増加とされ、マスコミも一様にそのように報道し、原発再開がなければ電気料金が上がると脅迫する。その最たるものが「電気料金が月 2～3 千円上がる。」と言った電力系労働組合を総括する「電力総連」の顧問でもある藤原正司民主党参院議員だ。とりあえず東電管内ではすべての原発を停止しても 8.46%の値上げということだから、相当大げさに吹聴していたようだ。

さて、赤字になったからと言ってすぐに商品価格を 10%近くも引き上げられる民間企業はほとんどない。値上げの前になんとか企業努力をするものだが、電力会社は異なる。それは自由競争のない独占企業で、そもそも「総括原価方式」というシステムがあるからだ。

「総括原価方式」を簡単に言えば、発電・送電するための施設の建設費、運転費、人件費、宣伝費などすべての経費を原価としてそれに約 3%の利益率を上乗せして電気料金を決めるシステムだ。最近になって問題となっている地方自治体への寄付も 3%は利潤となる。燃料費が上がれば電気料金は上がるが、燃料費の上がった分も電力会社の利潤の増加となる。「総括原価方式」は原価を大きくすればするほど儲かることになるシステムと言って良い。だから、短期的な帳簿上の赤字は生じても、電力会社は結果的に赤字は生じないし損はしない。

電気料金の値上げは電力会社が申請し、形式的かもしれないが政府のチェックが入る。今回の値上げ申請で珍しく話題になったことがある。それは稼働する見通しのない原発関連費用 2411 億円が原価に入れられていたことだ。（下表、出典：赤旗新聞

電気料金に含まれている
稼働する見通しがない原発関連費用

発電所	費用の項目	金額(億円)
東電福島第1 (5,6号機)	人件費、修繕費 などの運転維持費	486
同 第2 (1～4号機)	減価償却費	414
日本原電 東北 電力からの購入分	購入電力料 (106億kWh)	1002
東電福島第1 (1～4号機)	安定化維持	487
東通（建設中）	事業報酬	22

計2411億円

（注）東電提出資料から作成

2102 年 6 月 28 日）その内訳は、廃炉になった福島原発 1 号機から 4 号機に 487 億円、それ以外のダメージを受けた他の 6 機の原発の修繕に 486 億円。それだけではない。購入電力料 1002 億円は稼働していない日本原子力発電の東海第 2 発電所、東北電力の女川原発、東通原発から電力を購入する費用として計上している。建設中の原発にも予算化する。原価を大きくするためなんでもありなのだろうか。さらに・・・

減価償却費と原発の運転再開

東電の HP によると「平成 24 年 9 月 1 日実施の新料金のもととなった総括原価の内訳は、燃料費約 43%、購入電力料約 14%、減価償却費約 11%、人件費約 6%、修繕費約 7%、その他（事業報酬、税金、委託費など）約 19%」とされている。

さて、今回の値上げで一番の問題になったのは表にある福島第 1 原発の 5 号機、6 号機、第 2 原発の 1 から 4 号機の減価償却費 414 億円を原価に入れるかである。

わかりにくい減価償却とは。例えば百億円でビルを建てたとする。ビルを立てたその年の会計は「売上－原価（ビル費用の全部含む）＝利益」となり、一年目は大赤字になってしまい、経営の悪化とは関係ない実態を反映しない数字となってしまう。そこで、ビルは一年で使い切る消耗品ではないから、使う年数に応じて少しずつ費用にすべきだという考え方だ。50 年使うなら総工費をその期間で分割し、毎年の減価償却費は 2 億円となる。50 年間の会計は「売上－原価（ビル費用の 2 億円分を含む）＝利益」となる。そうすると、実際はビルの総工費は支払い済なので実際の利益は減価償却費 2 億円分多いことになる。もちろんこの 2 億円は最初に投じた資金を回収しているだけだ。

ところで減価償却という考え方の大原則はその設備を「事業に使っていること」だ。そう考えれば、稼働していないあるいは稼働する見込みのない原発は減価償却費に入れるべきではない。しかし、異論はあったものの経済産業省の「電気料金審査専門委員会」はそんな原発の減価償却費を認めてしまった。

原発の一機あたりの建設費は約 3000 億円と言えられる。耐用年数を 40 年とすれば、毎年 75 億円の減価償却費が一機ごとに回収される。いま、原発を今後再稼働させず、その原発を減価償却費にしないとしたら、単純に計算するとその電力会社の原発数×75 億円が毎年回収できなくなる。東京電力は 14 機で年間 1050 億円。関西電力は 11 機で年間 825 億。全電力会社で 1 年間の損失は 50 機×75 億円＝3750 億円。3 年で 1 兆円を超える損失だ。作った原発の費用がすべて返ってこないのだから膨大な金額になる。電力会社にとっては死活問題だ。かくして、稼働しないにせよすべての原発は廃炉にならない限り減価償却費とされ、電気料金に跳ね返るという電力会社には最高の結果になった。経済界、金融界が絶対に原発 0 と認められないのはこんなところにもある。

赤字決算を吹聴する電力会社とマスコミ

「東京電力が 8 月 1 日発表した 2012 年 4～6 月期決算は、営業赤字が前年同期の 2 倍の 1088 億円に膨らんだ。原発停止に伴い、火力発電の燃料費が前年同期より 54% 増えた。純損益は 2883 億円の赤字（前年同期は 5717 億円の赤字）だった。売上高は 1 兆 3097 億円で、前年同期より 15.6% 増えた。東日本大震災で落ち込んだ電力の販売量が回復した。ただ、昨年 4～6 月に動いていた柏崎刈羽原発（新潟県）の 4 基が停止。代替する火力発電の燃料費が収益を圧迫している。」

（朝日新聞デジタル 8 月 1 日より）

2030 年に「15%」がだめなら今度は 2050 年に「0」？

9 月 4 日朝日新聞の夕刊一面トップで「原発ゼロ論議大詰め」という見出しの記事が掲載された。民主党のエネルギー調査会（会長は前原誠司）は「原発ゼロ」実現を 2050 年代前半とし、しかも具体策を 3 年かけて検討するという。政府の意見聴取会で提起した 2030 年の電力に占める原発の割合の選択肢「0%」「15%」「20～25%」は、「0%」支持が約 70%がという、政府としては予想外だったため、今度は 2050 年に「ゼロ」としたのか？それにしても 2050 年に原発ゼロとは・・・一番新しい原発は 2006 年運転開始の志賀原発 2 号機だ。2050 年原発ゼロなら、これを 45 年間動かすことになる。脱原発ではなく、老朽化しても動かし続けるという案だ。それを新聞は「原発ゼロ論議大詰め」と書く。

また、民主党がまとめた「原発ゼロの課題」では「30 年時点で原発ゼロにするには省エネで 100 兆円の投資が必要とし、10 年時点で月 9900 円だった世帯の電気代が最大月 2 万 712 円になると試算した」とされる。一体誰がこんな試算をしたのか？試算の根拠を明らかにしてもらいたい。

原発がゼロで総電力の 30%分の設備がなくなり、その分を賄うために「省エネで 100 兆円の投資」の必要という。この夏、原発ゼロでも乗りきれたことが電力設備はすでに多すぎることを証明しているし、原発にかけた年間 4000 億円の税金を省エネ対策に回せばいいだけの話だ。燃料費の高騰を心配するが、東電のデータでは原価に占める燃料の割合は 43%。燃料費がたとえ今の 2 倍になっても、総括原価方式の下では電気料金は 1.5 倍以下だ。石油に頼るとエネルギーの安全保障面で不安だという。エネルギー資源を輸入することなく地域分散型の自然エネルギーこそが安全保障では最も優れた発電方法であることは明らかだ。

さて、こんな荒唐無稽のデマをだれが作ったのか。どうやら電力会社で作る電気事業連合会だそう。この夏に「原発ゼロの弊害」をまとめ、民主党の議員に根回しをしていた。それをもとにしてできたのが「原発ゼロの課題」という。「原発ゼロの弊害」では核燃料サイクルをやめれば、青森県が使用済み燃料の返送を要求し、原発の燃料プールは満杯になり原発『即時ゼロ』となりうるリスク」としている。ところがこんな記事があった。「電事連（電気事業連合会）によると、全原発の使用済み核燃料プールの保管容量は 2 万 630 トン。このうち 7 割近くが埋まり、残りは 6400 トン分しかない。全原発が通常通り運転した場合、発生する使用済み燃料は年間千トン。6 年ほどで満杯になる計算だ。1999 年から各原発の使用済み核燃料を受け入れている青森県六ヶ所村の再処理施設も 2860 トンに達し、限界（3 千トン）が迫る。」（東京新聞 2012.3.9）ということは、青森県が使用済み燃料を返送しても十分保管できる。むしろ稼働したほうが原発は使用済み燃料で溢れてしまう。電気料金があがるのは原発事故の処理と補償だ。年間何兆円にも及ぶ原発の事故の補償に税金が使われることになる。2050 年まだ原発の付け払い続けることになるだろう。

原発ほど高いものはない

「原発は発電コストが一番安い」これが原発推進の根拠だったが、原発事故以来信用を失った。下の表は資源エネルギー庁の原発コストと立命館大学大島堅一教授の「有価証券報告書総覧」から導き出したコストの比較だ。大島教授によるとこの「有価証券報告書総覧」から発電にかかった電力を電源別に可能な限り抽出し、総発電量から原発のコストを割り出した。それによると、水力発電の単価が一番低い。また、揚水発電は事故があるまでほとんど使われていなかったが、揚水発電は原子力発電とセットで建設されるので原発の一部施設として算出すると火力発電より高くなる。

しかし、これはあくまでも電力会社の経費としての原発コストだ。実際は原発関連で多くの財政支出がされている。つまり、原発を維持、設置するための税金がこのコストには何ら反映されていない。その最たるものが電気料金の中からその2%分徴収されている電源開発促進税だ。（「再生可能エネルギー発電促進賦課金」は料金明細に書かれているのに「電源開発促進税」は書かれていない。）2009年の歳出額は3400億円、ほとんどが原発立地の自治体に落とされる。また、一般会計からも原発関連の立地対策や研究開発に支出される。

それだけではない。原発コストを上げる要因は原発の後処理の費用だ。まずは23000トン以上の使用済み燃料を処理する費用は膨大だ。しかも、最終処理場も処理方法すらまだ研究段階だ。もっと大きな額になるのは原子炉の廃炉費用。原発一機あたりどのくらいの廃炉費用がかかるかは未知数だが、現在、廃炉作業を行っている東海村第一原発の1号機は約900億円と見込まれる。順調にいつても廃炉まで20年かかるといふ。この原発の発電量は16.6万kw。近年、原発は巨大化して新しい原発はその約10倍に近い。（135万kw級の原発が4機、120万kw級が7機、110万kw級が14機）57機の原発を廃炉処分するのに何十兆円、半世紀はかかるだろう。それを税金と電気料金で賄い、その結果、原発ビジネス原子力村は50年間は安泰だ。戦争を仕掛けて街を破壊しておいて、復興でまた稼ぐという構図にどことなく似ている。

電源	資源エネルギー庁による試算				有価証券報告書により算出				
	試算単価(単位:円/kwh)				電源別経費(単位:円/kwh)				
	85年 試算	92年 試算	99年 試算	04年 試算	70年代	80年代	90年代	00年代	1970~ 2007
一般水力	13	13	13.6	11.9	2.72	4.42	4.77	3.47	3.88
石油火力	17~19	11	10.2	10.7	7.11	13.67	9.39	8.9	9.8
石炭火力	12~13	10	6.5	6.2					
LNG火力	16~18	9	6.4	5.7					
原子力	10~11	9	5.9	5.3	8.85	10.98	8.61	7.29	8.64
揚水					40.83	81.57	50.02	41.81	51.87
原子力+揚水					11.55	12.9	10.07	8.44	10.13

「行って、見て、考える」福島ツアー報告

大船高校 新井 敦子

行って、見て、考える。今回の福島ツアーで、様々な方と出会えた。故郷を離れるか、居残るか。厳しい状況の中、悩み苦しみながら下した各自の苦渋の決断は本当にこれでよかったのか？無数の疑問符は、それぞれの日常生活の中でも、まだ取り外されてはいない。

富岡町に中学二年生の息子さんと暮らしていた山田明佳さん。福島第二原発から4～5kmの所に位置する自宅が激しく揺れたあの日。翌朝友人から原発が大変だと聞き、近くの小学校の体育館で一晩明かす。すぐに戻れると思っていたので、着の身着のまま、飼っていたハムスターにも一日分のえさしか用意せず、軽い気持ちで家を出た。その後いわき市で二晩避難生活を送っている時、2号機が爆発。先が見えない中、長年暮らした福島を離れることを決意。人生を変える大変な決断を即座に下さなければならなかったその時の心中は、どれだけ辛かったことだろう。山田さんは、相当な覚悟と勇気をもって、神奈川に生活の場所を求めたのだ。それ以降、自宅は防護服と線量計を身につけて「一時帰宅」することしかできない、遠い場所になってしまった。

今回その山田さんが全行程を通してバスに同乗。生々しいお話を伺うことができた。

現地で我々を迎えてくださった渡辺富士男さん。故郷の飯舘村は、最近になって三つの地区に分断された。特に、最も線量の高い長泥地区は、5年以上は戻れないという帰還困難地区となった。それも、住民は突然伝えられた。今までは普通に暮らしていたのに。バリケードが必要なくらい危険な地域だったとしたら、今までの1年4ヶ月は何だったのだ。迷走する施策に住民達は憤りとやるせなさを隠せない。

渡辺さんの案内で歩いた飯舘村。誰もいない。町並みは美しく、色鮮やかな小学校、幼稚園などは、降り注ぐ陽光をひっそりと浴びている。こんなに美しいのに住むことができなかった故郷。今回の事故の矛盾が、そこに凝縮されて横たわる。



雑草に覆われた飯舘村の小学校

かわら版「負けねど飯館」を発行して、ばらばらに暮らす村民の心をつなぐ渡辺さん。将来村民の健康状態に万が一何かあった場合の資料にするための保健生活手帳を独自に作成した。住民を守り、故郷を再生するための模索が、既に始まっているのだ。

2日目に向かったのが、二本松市内にある浪江町の安達仮設住宅だった。そこで私たちは、自治会の方々やお母さん方のお話を聞くことができた。それぞれのお話を伺っていると、点が線となって、不条理な現実の輪郭が浮かび上がってくる。

震災翌日、北西方面の津島に行くように、という行政の指示を受けて、家族を連れて、津島に向かった。津波被害が大きかった請戸地区には助けられたかもしれない人がいたが、「逃げろ」とパトカーの警官から言われ、見殺しにせざるを得なかった。津島に二日間いた。自衛隊や警察は皆白い防護服を身につけていた。住民だけがそのまま。この津島地区の線量が最も高い値を示していたことは、後で知った。「SPEEDI」（緊急時迅速放射能影響予測ネットワーク）のデータがそれをはっきりと示していたのだ。この影響が将来どう出のか、計り知れない不安を覚える。子供に、あのときどうして津島に行ったの？と聞かれることが一番つらい。将来、娘が結婚できるか、心配である。あのときどうすればよかったのか？今も疑問符のまま過ごしている。

お母さん方の中には話しながら思いがこみ上げ、泣き出してしまう方もいた。「親の責任」と自ら奮い立たせながらも、先が見えない中で悩んだまま生活しているというのが、多くの方の現状だった。

この理不尽な現実を前に、私達には何ができるのか。行って、見て、受け止めきれないほどの現実を垣間見た今回のツアー。福島が今置かれている状況は、本土を護るための捨て石作戦の中想像を絶する犠牲を強いられ、現在もなお全国の75%もの軍事基地が横たわり、オスプレイの配備問題に今まさに揺れている沖縄の状況と重なり合うものがある。たとえ垣間見ただけであっても「知ってしまった者の責任」という言葉を噛みしめる。ありのままの現実から目をそらさず、思いを共有することが問われているように思う。



津波で流された住居跡に人を吊うかのように
一輪の金魚草が咲いていた。

（原発事故当初屋内退避の南相馬の海岸近く）

「おいでよ！ かながわ」

報告

氷取沢高校 伊東 淑子



バスから降りて駆け出して来た子どもたちに「神奈川によこそ！」と声をかけた。福島の生協等を通じて 300 人以上の申し込みがあり（小学生 4～6 年）、80 名に絞り込むのが大変だったらしい。

初めての試みで、連合神奈川の方々には多大なご尽力を頂いた。連合福島との連絡等もさぞ大変だったと拝察する。神高教からもカンパを回して頂いた。1 班 4 人に大人が 2 人付くという形で、連合福島・ユニセフ・大学生の方々も含め 50 名余というボランティアグループだったが、スタッフが多すぎるという感じはしなかった（1 泊のみの方もいた）。ご協力頂いた皆様には、深謝申し上げます。

21 日は福島からのバスの到着が遅れ、「足柄ふれあいの村」に着いたのが 2 時間遅れの 4 時。でも用意したタイ焼き 200 個はあっという間に売り切れた。スイカ割り・花火大会では大いに盛り上がった。NHK 横浜から数名が取材に来ると、テレビに映ると大興奮。22 日朝の神奈川版で放映された。

22 日、くさがみ湖プレジャーフォレスト（もとのピクニックランド）へバスで移動。遊具へ突進していく。猛暑だったが、ゴーカートに乗りたくて 1 時間も待つ。その後ジェットコースターが気に入り連続 6 回も乗っていたので、スタッフとしては楽だった。福島にも遊園地があるが、あまり行っていないと言う。ディズニーランドに 1 回来た子がいた。もっと乗りたいと言う子をなだめて、BQ の会場へ移動。焼き肉が好評。その後キャンプファイヤー会場へ。ルーさんの司会と歌、リュウノスケ君の「負けないで」の絶唱に、火の粉が舞った。「マイムマイム」のダンスにみんなの影が揺らめいた。23 日の朝は施設内でお土産を買う。自力で溜めた全財産の入った財布を握りしめ、祖父母へのお土産に頭を悩ます。あっという間の 3 日間で、福島交通バス 2 台を見送る神奈川の大学生は、頻りに涙を拭いていた。

事前の打ち合わせ会で「被災した子どもたちにどう接すればいいのか」という質問が出ていた。子どもの話では「学校のグラウンドは土を入れ替えたので平気」だそう。しかし「友だちが震災後秋田に行ってしまった」と言う顔は寂しそうだった。「昨夜、夢をいっぱい見た」と話す子もいた。班の 1 人の具合が悪くなると大人顔負けの気遣いをみせる、繊細で優しい子どもたちだった。

「子どもたちを放射能から守る」医者のがが活動している。楽しい思い出の多い方が、免疫力も強くなるはずだ。我々にできることと言えば、来年もこの企画を続けることではないか。

「黙祷のすすめ」

寒川高校 宮野 未来

8月6日8時45分—昨年は部活指導中、グラウンドで黙祷のアナウンスを聞いた。今回、広島での黙祷には複雑な思いが混じり合い、こみ上げるものがあった。「被爆国日本」などという言葉は歴史上の言葉、過去の言葉だと思っていたが、今現在、ヒバクシャを生み続けている日本。決して終わらない問題に直面している。

縁があり、広島を訪れるのは4度目だった。その度に平和について考え、当たり前の平和はあり得ないことを再確認してきたが、今回の訪問では、言葉にしてしまうと陳腐な表現にしかならないが、“愛と平和”について考えさせられた。

広島大会で体験談を聞いた。はっきりとした、力強い言葉に、決して終わらせてはいけない、体験者がいなくなることで、忘れられてしまっただけとはいけない、それを受け継ぐのは自分であるとバトンを受け取った気持ちになった。

分科会では、いわき市に避難している福島県出身の方の話聞くことができた。怒りにあふれ、自分も同じように興奮せざるを得なかった。政府に対する憤り。3月11日、あの日の対応のひどさによって、今なお苦しんでいる福島の人たちがいる。理由も告げられぬまま、すぐに帰ってこられるだろうと、着の身着のまま移動を余儀なくされた。何も知らないまま、放射線量の高い地域へ避難させられていた。先日話を聞いた福島県の仮設住宅に避難している方は「なんで、あそこに避難したの？」と子どもに問われ、言葉に詰まってしまったという。あの時、正確な情報さえあれば、あえて子どもたちを危険にさらすこともなかった。それはもはや危険どころではない、長く、この先も続く被害、もしくは犯罪？福島が負うものは、広島と同じなのではないか。

様々な場所で分断が起きている。放射能を気にする人／諦める人、子どもたちのために頑張る人／無関係だと思っている人、原発事故に心を痛める人／無関心を決め込んだ人、煽る人／冷静な人、逃げた人／留まっている人、怒り続ける人／忘れようとする人、未来を考える人／今に追われる人—それぞれの思いがある。毎日がある。生活がある。

確かに人は忘れる生き物だが、忘れるからこそ、思い出することが大切で、何度でも思い出し続けたい。たとえ自分にとって、とても大きく、辛く、都合の悪い、悲しく、落ち込むような事実であったとしても。きちんと向き合い、二度と繰り返さないために、何をすべきか、悩みたい。そのためには強さが必要。大切にしたいものがある、愛のあるところに強さが生まれ、平和を求める一歩が踏み出せる—そう信じている。

編集後記

7月29日高教組の福島ツアーで二本松市の仮設住宅を訪れた。そこでの交流会で衝撃を受けた言葉がある。この福島ツアーの企画段階から協力していただいた自治会長の「それでもすぐに原発をやめよとは思わない」という発言だ。ふる里を追われ、奪われ、原発事故に振り回された1年数ヶ月、想像もできない辛い体験があったに違いないのに、「脱原発」には懐疑的なのだ。

この夏、毎週金曜日東京では10万人を超える人々が首相官邸を取り巻き原発の再稼働に抗議し、今も続いている。私も2回参加したが、音楽あり太鼓有り、「原発反対！再稼働反対！」と、そこには10万人の声があった。しかし、その声と原発事故で被災し辛酸を舐めた彼の言葉のギャップをどう整理していいか分からないでいる。

特集を執筆するために、いろいろな情報を集めれば集めるほど、「原子力ムラ」は健在で、安全神話を作ったように都合のいいデータを流し人々を騙し続けていることを痛感した。しかも、多くのマスコミは事故以前と同様に、それを相変わらず垂れ流す。それでもこの夏、予想通り原発がなくても困らないということが、実感として体験できたのは大きい。震災後、節電意識が高まり10%近く電力消費は減った。そこには大量にエネルギーを使うことへの反省があるに違いない。電力会社がオール電化や格安の夜間電気料で電力消費を煽っても、もううまくいかないだろう。

脱原発のアイデアはこの一年間で噴出した。自然エネルギーの利用、電気を蓄えるという蓄電。関西と関東の周波数を変換して電力を融通。地域で電力需要をコントロールする「スマートグリッド」。さらには地域で電気を作り電力会社に売却。すべて、政治が動けば実現可能なことばかりだ。

そんな「脱原発」のキーパーソン飯田哲也はこの夏、上関原発建設問題のある山口県の知事選に立候補したが落選した。7月の大飯原発の再稼働は6月14日に大飯町町長が同意し、2日後に福井県知事が同意し、その2日後に首相はじめ4人の大臣で稼働を決めた。そこには大飯町町長の長男が原発関連会社を経営していることに象徴されるように、地元の小さな利権と国家の大きな利権がそこではベストマッチしている。

原発の構図は米軍基地と同じである。国家の安全保障という名のもとに沖縄に基地を押し付け、エネルギー供給の名のもとに過疎の町村に危険極まりない原発を押し付ける。要するにこれは都市と地方の問題だ。

10数年前、高教組の反原発ツアーで新潟県を訪れ、巻町の笹口孝明町長から話を聞いたことがある。町長は巻町原発反対運動の中心的存在で住民投票請求、その運動を経て町長になった。日曜日の役場は誰もいなかった。迎えてくれたのは町長と助役の二人。役場のそばには原発推進の垂れ幕もあった。笹口町長は「ただ反原発ではダメなんです。町にどのような産業があり、どう産業を育てていくかが問題だ」と。そんなことを言われた記憶がある。全国中にある過疎な地域をどうするか。地域の再生、自立こそが原発も基地もない国を作る。今の巻町を見に行きたくなった。